

CAMインドシナ5カ国ファンド

愛称：インドシナ

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

繰上償還

第15期（償還日：2020年9月17日）

作成対象期間：2020年4月7日～2020年9月17日

償還日（2020年9月17日）	
償還価額	7,973円90銭
純資産総額	84百万円
最終期中 （2020年4月7日～2020年9月17日）	
騰落率 [※]	13.7%
分配金合計	0円

※騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。当ファンドは、主としてインドシナ5カ国の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいりましたが、2020年9月17日をもちまして、繰上償還いたしました。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

みなさまのご愛顧に対しまして、厚く御礼を申し上げますとともに、今後とも弊社の投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）は、下記の手順にてご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

右記URLにアクセス⇒「電子公告」⇒「ファンドに関する公告」よりご覧ください。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区内神田一丁目13番7号四国ビルディング9階

< お問い合わせ先 >

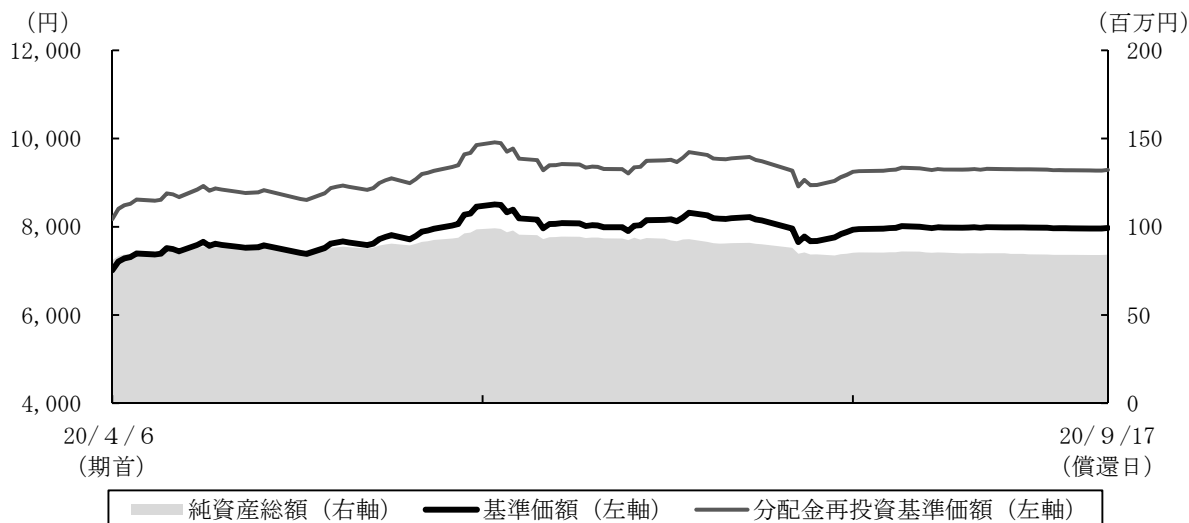
【電話番号】 **03-5259-7401**

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

【ホームページ】 <http://www.capital-am.co.jp/>

◆ 運用経過の説明 ◆

1. 基準価額の推移 (2020年4月7日～2020年9月17日(償還日))



第15期首： 7,014円

償還時： 7,973円90銭 (既払分配金0円)

騰落率： 13.7% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

2. 基準価額の主な変動要因 (2020年4月7日～2020年9月17日(償還日))

2月から3月にかけてタイの株式市場とベトナム株式が新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による悪影響によって大幅に下落したことで割安感が台頭してきたことで押し目買いが入ったことや両政府が矢継ぎ早に経済刺激策を打ち出したことなどを好感し、上昇して終わりました。

3. 当期中の1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	80円	1.018%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率です。 なお、期中の平均基準価額は7,899円です。
(投 信 会 社)	(43)	(0.544)	・ 委託した資金の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.445)	・ 運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファン ドの管理、購入後のアフターフォローの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.030)	・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.206	(b) 売買委託手数料は期中の金額を各月末現在の受益 権口数の単純平均で除したものです。
(株 式)	(16)	(0.206)	売買委託手数料とは、有価証券等の売買の際、売 買仲介人に支払う手数料です。
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.017	(c) 有価証券取引税は期中の金額を各月末現在の受益 権口数の単純平均で除したものです。
(株 式)	(1)	(0.017)	有価証券取引税とは、有価証券の取引の都度発生 する取引に関する税金です。
(d) そ の 他 費 用	123	1.563	(d) その他費用は期中の金額を各月末現在の受益権口 数の単純平均で除したものです。
(監 査 費 用)	(18)	(0.222)	・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(保 管 費 用)	(31)	(0.392)	・ 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の 保管および資金の送金・資産の移転等に要する 費用
(そ の 他)	(75)	(0.949)	・ 信託事務の処理等に要するその他の諸費用(目論 見書・届出書および報告書の作成、交付、印刷に 係る費用等)
合 計	222	2.804	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

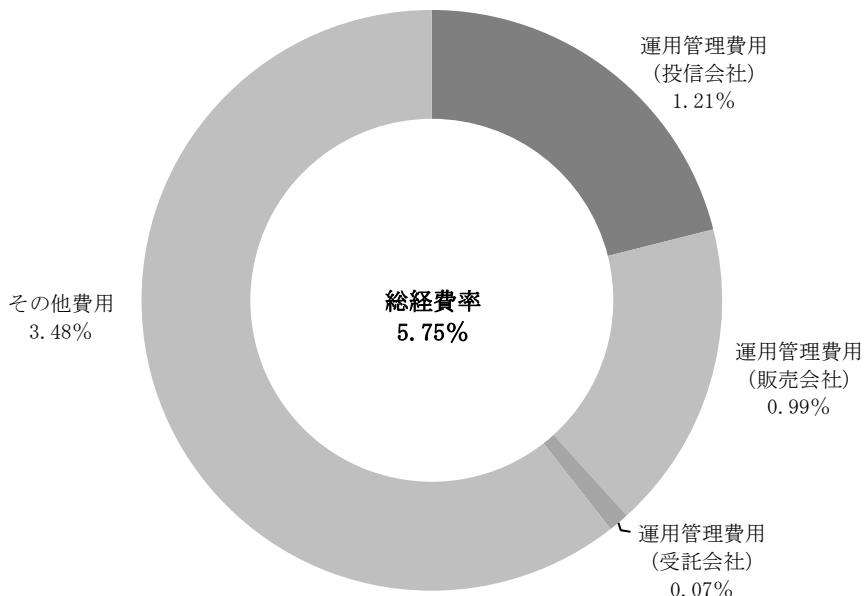
(注2) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は5.75%です。



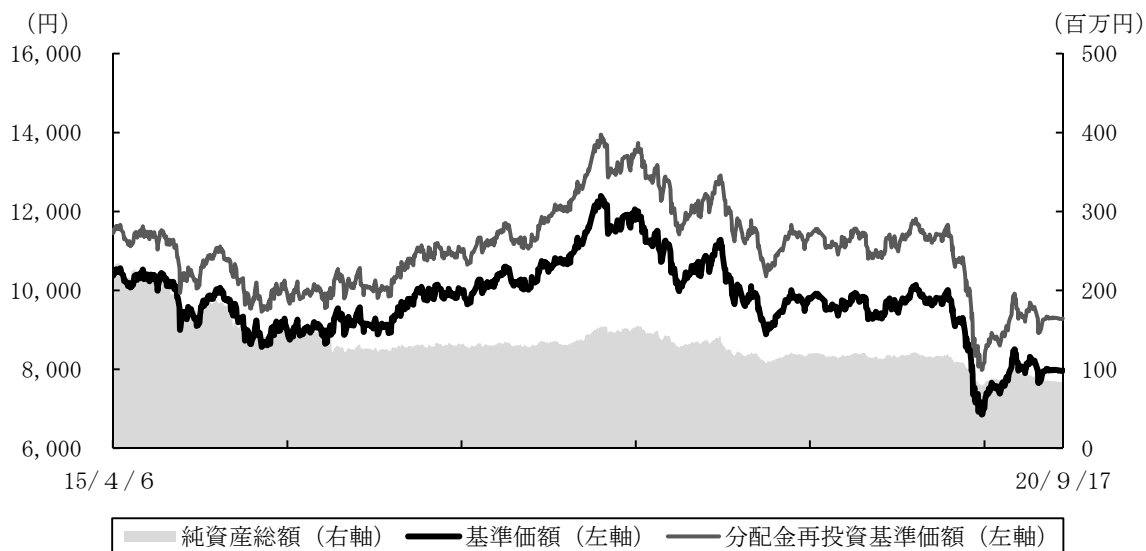
(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4. 最近5年間の基準価額等の推移 (2015年4月6日～2020年9月17日)



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

	(2015/4/6)	(2016/4/5)	(2017/4/5)	(2018/4/5)	(2019/4/5)	(2020/4/6)	(2020/9/17)
	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	償還日
基準価額 (円)	10,375	9,012	9,991	11,788	9,780	7,014	7,973.90
期間分配金 (税込み) 合計 (円)	—	0	0	400	200	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△13.1	10.9	22.3	△15.5	△28.3	13.7
タイSET指数騰落率 (%)	—	△22.0	15.6	16.0	△2.2	△34.9	16.0
ベトナムVN指数騰落率 (%)	—	△7.8	27.7	57.8	△15.4	△31.9	25.1
純資産総額 (百万円)	225	146	132	152	119	81	84

(注1) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、前営業日の「タイSET指数」と「ベトナムVN指数」の終値を当日の為替レート(投信協会発表値)で邦貨換算した数値を参考指数として表示しています。

(注2) 騰落率は1年前の決算日との比較です。

(注3) 期間分配金は、年間の分配金を合計して算出しています。

参考指数に関して

・「タイSET指数」と「ベトナムVN指数」は、当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

5. 投資環境 (2020年4月7日～2020年9月17日(償還日))

(タイ株式市場)

期前半のタイ株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済悪化を避けるため、矢継ぎ早に経済刺激策を打ち出したことやタイ中央銀行が政策金利を引き下げたことが好材料となり上昇しました。期後半は、プラユット・チャンオチャ首相の辞任と王室の改革を求める学生デモの継続や新型コロナウイルス感染第2波への懸念、米中摩擦の高まり、欧州において新型コロナウイルスの再拡大、米選挙動向などの不透明要因が重なる中、投資家センチメントが悪化したことから軟調な相場展開となりました。

(ベトナム株式市場)

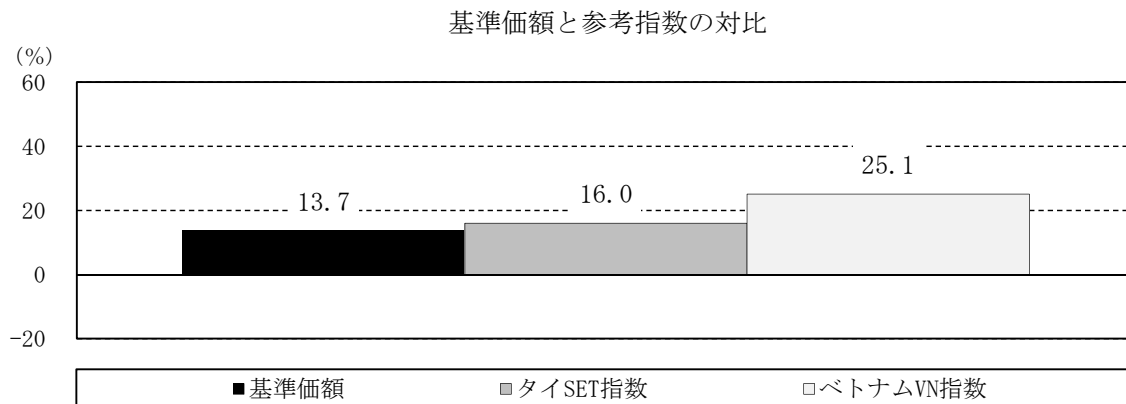
期前半のベトナム株式市場は2月から3月にかけて大幅に下落したことで、割安感が台頭してきたことや、22日間(4/1-22)の外出禁止が実施され新型コロナウイルス感染対策が強化されたこと、対象70万社に上る法人税の減税や、新規の証券口座開設数が増加していることを受けて財務省が証券関連手数料の半減を提案するなど、金融緩和を含む様々な面での経済支援を好感し相場は上昇しました。しかし、7月にダナン市でクラスターが発生し多数の感染者が報告されたことが悪材料になり、一時軟調な相場展開となりました。その後、金融緩和策に加え、ベトナム政府がダナン市での感染を抑え込んだことから投資家の心理が改善し市場は上昇しました。

6. 当該投資信託のポートフォリオ (2020年4月7日～2020年9月17日(償還日))

当ファンドは、主にインドシナ5カ国の株式に投資します。インドシナ5カ国とは、タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーの5カ国を指しますが、現在の株式市場の流動性や時価総額などを勘案して、タイとベトナムの株式中心の組み入れを継続しました(ベトナムに関しましては、ベトナム関連株マザーファンドを通じて投資しました。)。株式組入比率は、市場の流動性や個別銘柄の成長性を考慮しながら高位を維持しましたが、償還前にすべての株式を売却し現金化しました。

7. 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 基準価額は分配金（税引前）込み。

(注2) 参考指数は前営業日の「タイSET指数」と「ベトナムVN指数」の終値を当日の為替レート(投信協会発表値)で邦貨換算した数値を参考指数として表示しています。

◆ 分配金 ◆

該当事項はありません。

※ 設定来の運用経過につきましては、償還運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ 償還価額 ◆

償還価額は、7,973円90銭となりました。

◆ ごあいさつ ◆

当ファンドは2020年9月17日をもって繰上償還を迎えました。

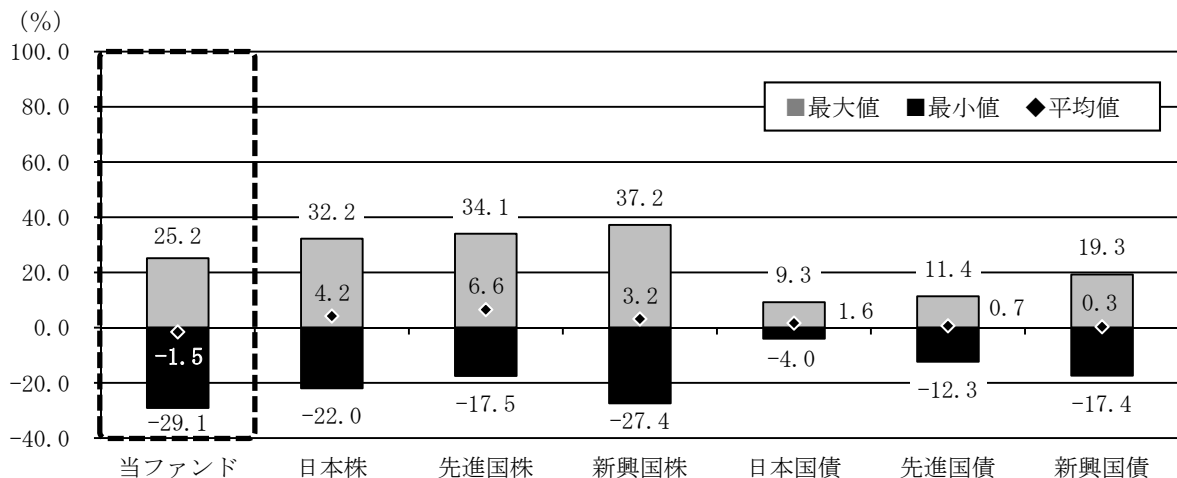
これまでの受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚く御礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

◆ 当該投資信託の概要 ◆

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2013年4月5日(設定日)から2020年9月17日(償還日)(当初無期限)	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	ベビーファンド	ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ミャンマー5か国の株式、及びベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ミャンマー5か国の関連企業の株式等及び「ベトナム関連株・マザーファンド」の受益証券
	ベトナム関連株・マザーファンド	ベトナムで設立された企業やベトナムの証券取引所に上場されている企業もしくは関連企業によって発行された比較的流動性の高い株式および株式関連証券
運用方法	ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ミャンマー5か国の株式、及びベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ミャンマー5か国の関連企業の株式等を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、機動的に市場変動に対応することがあります。	
分配方針	毎決算日(年2回、原則として4月5日、10月5日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。	

◆ ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 ◆

(2015年9月～2020年8月)



(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 過去5年間の各月末における年間騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注3) 各資産クラスの指数につきましては最終ページをご覧ください。

(注4) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、邦貨換算しています。

(注5) 騰落率は当期末の直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

(注6) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

◆ 当該投資信託のデータ ◆

1. 当該ファンドの組入資産の内容 (2020年9月17日現在)

償還日現在、有価証券の組入はありません。

2. 純資産等

	償還時 2020年9月17日
純資産総額	84,181,357 円
受益権総口数	105,571,170 口
1万口当たり基準価額	7,973 円 90 銭

(注) 当期間における追加設定元本額は 3,186,078 円、同解約元本額は 13,251,289 円です。

◆ 指数に関して ◆

各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株…MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債…NOMURA-BPI国債
先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。
なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。
なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。
なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。
なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。
なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。